

南区 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業

地中から大量の産業廃棄物が見つかり、事業一時中断・検証へ

市が進めている「麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業」(南区)について、地中から大量の産業廃棄物が発見され、事業の推進が困難な状況になったとして、本村市長は事業を一時中断し、事業の検証をおこなうことを表明しました。

この事業は、市が施行者となり、約38ヘクタールを「第一整備地区」として、2014年から2020年までの予定で土地区画整理を実施しています。そして「民間事業者包括委託」という仕組みを活用し、清水建設に地中障害物調査・設計・工事等を一括委託しています。

今回、工事を進める中で地中障害物調査を実施した結果、コンクリートやアスファルトがら、鉄くずなどが大量に見つかり、その量は約26万立方メートルと推計され、処理費用は60～100億円と見込まれています。

日本共産党市議団はこの地域では以前より、産業廃棄物が埋められていることが指摘されていることや、市施行で進めること、民間事業者に一括で委託するという方式の採用、莫大な税金が投入される恐れがある等の問題点を繰り返し議会の場で取り上げて

きました。

市は7月、この事業の検証組織を設置し、11月頃に検証の途中経過を報告するとしています。

日本共産党市議団は引き続き、事業と市の検証の動向を注視し、議会の場で取り上げていきます。



地中から掘り出されたごみ収集車の荷台(写真中央の青いもの)。奥の山は積まれた産業廃棄物混じり土

一般質問

国保税、子どもの均等割の減免を

国民健康保険税には、所得に関わりなく課税される均等割があります。均等割は一人ひとりに課税されるため、事実上の人頭税です。生まれたばかりの赤ちゃんにも、一律3万4千円が課税され、子どもが増えると高くなる国保税の仕組みは、子育て支援に逆行しています。

日本共産党市議団は、国保特別会計の前年度からの繰越金16億円(2017年度)の一部を活用し、第3子以降の均等割を免除するよう求めましたが、市は後ろ向きの答弁でした。

本市で第3子以降の均等割を免除すると、対象者は約1000人で、必要額は3500万円です。

今年6月には神奈川県の中井町で第3子以降の均等割を免除する支援を実施し、全国的にも均等割を免除する自治体が増えています。

引き続き、子どもの均等割の免除を求めるとともに、高すぎる国保税の軽減に取り組んでいきます。

生まれたばかりの赤ちゃんにも課税される均等割



年間34,000円

(内訳) 医療分：24,500円
支援金分：9,500円

※支援分とは、後期高齢者医療制度の支援金

学童保育の職員配置 今後も現行基準を維持へ

国会で5月末、改正児童福祉法が成立し、学童保育(放課後児童クラブ)の職員配置基準が改悪されました。

現在は、学童1クラスに2人以上の職員を配置し、うち1人は都道府県の研修を修了した放課後児童支援員とすることが「従うべき基準」とされています。しかしこの基準が、拘束力のない参考基準とされ、自治体の判断で無資格者1人での運営も可能になってしまいました。

日本共産党市議団は、現行の基準は子どものいのちと安全を保障するための最低基準であり、相模原市では引き続き、現行の基準を維持することを求めました。

これに対し市長は「学童保育の運営の質を確保するため、今後も現行の基準を維持する必要がある」、「引き続き、児童が安全で安心して過ごせるよう学童保育の質の向上に努める」と答えました。

引き続き、学童保育の質の向上、対象学年の拡大、学童保育で働く方々の処遇改善に取り組んでいきます。



弁護士による

無料法律相談

★第2木曜日 14時～16時
市役所本館2階 党市議団控室

※日程変更の場合もありますので、事前にご連絡ください

2019年度の各議員の所属委員会が決まりました。

田所健太郎(緑区)	総務委員会、新たなまちづくりに関する特別委員会、議会運営委員会
松永ちか子(中央区)	建設委員会、基地対策特別委員会(副委員長)
今宮ゆうき(中央区)	市民文教委員会、大都市制度に関する特別委員会
羽生田がく(南区)	民生委員会(副委員長)、防災特別委員会